

巻頭言

OECC中国北京連絡事務所の開設について

Toru Katayama
OECC 専務理事 片山 徹

日中友好環境保全センター設立 10 周年記念式典が、平成 18 年 7 月 2 日、日中両国の政府高官等の出席の下、北京で盛大に行われました。

(社) 海外環境協力センター (OECC) は、この式典開催を機に、(社) 日本環境技術協会 (JETA) と共同で、北京に連絡事務所を開設しました。そして本事務所の設置基盤を強固なものとするため、OECC 及び JETA は「環境保護の分野における協力に関する国家環境保護総局日中友好環境保全センターとの間の協定」を締結しました。この協力協定書の交換式は、7 月 2 日、10 周年記念式典に引き続き、中国人民大会堂において、環境省竹下亘環境政務官と中国国家環境保護総局祝光耀副局長 (副大臣) の立会いのもとで、OECC 森理事長 (片山専務理事が代理) 及び JETA 石田前会長と日中友好環境保全センター陳燕平主任との間で行われました。

従来、OECC は、対中環境協力としては環境省、JICA 等に係る事業を通じて行ってきました。このような中で、この度、日中環境協力の拠点としての北京事務所を設置した目的は、アジア地域や地球環境の保全に果たす中国の役割の重要性に鑑み、民間の立場として日中環境協力の強化を図ることにあります。

北京連絡事務所は、中国国家環境保護総局日中友好環境保全センター内に設置され、業務担当主任と補助職員の 2 名が常駐しております。

今後、この連絡事務所は、日中友好環境保全センターとの緊密な連携のもとに、日中間の協力による様々な環境情報の交換、セミナー・講習会・研修会の開催、調査研究の推進等を展開する拠点となることを目指します。

わが国においては、近年、中国の経済社会状況の変化から環境 ODA による支援策が見直され、民間ベースの比重が今後大きくなっていくことが

確実視されています。このような潮流の中で、本連絡事務所が、OECC 会員各位による中国に対する環境保全上の貢献については環境ビジネスのチャンスに発展するための強力なガイドとしてその任務と役割を十分に果たし、環境分野における日中の掛け橋として進展していくよう強く念願をしているところです。

近年、中国は、「世界の工場」として経済的な発展を続けています。GDP 成長率は、過去 10 年間の平均が年率 8.7% という高い成長率で推移してきています。資源やエネルギーの消費量についても急速に増加し、これに伴い大気汚染や水質汚濁、廃棄物問題、生態系への影響等国内的な環境問題に加えて、黄砂、酸性雨や地球温暖化等地域的、地球的規模の環境問題について懸念されるところです。

今後の中国経済の見通しとしては、第十一次五ヵ年計画では、GDP の年平均成長率を 7.5% とし、目標年の 2010 年の GDP を 2000 年に比べ倍増させ、また合わせて資源節約型、環境友好社会型社会の推進を図ることを国政上の重要な課題としています。

中国は、環境投資額の面では 2001 年から 05 年までに少なくとも 10.5 兆円で、2006 年から 10 年までに 19.5 兆円と予想されています。環境保全上優れた技術や製品を開発して市場に投入していくことが求められてくることは必至です。この面でのわが国の貢献が、市場メカニズムを通じて行われることが民間企業に期待されるところです。

北京連絡事務所が、今後、日中環境協力の結節点として寄与できることを切に念じています。